



2023年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月14日

上場会社名 株式会社ウィルズ 上場取引所 東
 コード番号 4482 URL <https://www.wills-net.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 杉本 光生
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役CFO (氏名) 蓮本 泰之 TEL 03(6435)8151
 定時株主総会開催予定日 2024年3月25日 配当支払開始予定日 2024年3月26日
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	4,480	17.4	914	30.2	911	31.5	506	21.3
2022年12月期	3,816	13.0	702	34.6	693	33.2	417	19.4

(注) 包括利益 2023年12月期 506百万円 (21.3%) 2022年12月期 417百万円 (19.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	24.39	—	28.8	26.3	20.4
2022年12月期	21.03	—	27.8	23.5	18.4

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 — 百万円 2022年12月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	3,662	1,853	50.5	89.35
2022年12月期	3,261	1,662	51.0	79.59

(参考) 自己資本 2023年12月期 1,850百万円 2022年12月期 1,662百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	947	△1,246	△354	1,412
2022年12月期	796	△258	△114	2,065

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	0.00	—	7.00	7.00	146	33.3	9.5
2023年12月期	—	3.50	—	6.00	9.50	196	39.0	11.2
2024年12月期(予想)	—	5.50	—	5.50	11.00		34.1	

(注) 2023年12月期 期末配当金の内訳 普通配当4円00銭、記念配当2円00銭

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,000	11.6	1,006	10.0	1,003	10.1	668	32.0	32.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 11「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年12月期	21,054,400株	2022年12月期	21,054,400株
2023年12月期	341,193株	2022年12月期	160,793株
2023年12月期	20,771,900株	2022年12月期	19,980,709株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	3,879	14.0	927	19.6	925	19.7	510	2.6
2022年12月期	3,402	29.4	775	39.4	773	38.3	497	27.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	24.59	—
2022年12月期	25.07	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
2023年12月期	3,352	59.2	1,986	61.1	61.1	95.79
2022年12月期	2,934	61.1	1,792	61.1	61.1	85.78

(参考) 自己資本 2023年12月期 1,984百万円 2022年12月期 1,792百万円

2. 2024年12月期の個別業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,364	12.5	1,000	7.6	1,000	8.0	666	30.2	32.17

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当連結会計年度に関する定性的情報(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2024年2月19日(月)に証券アナリスト及び機関投資家向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容(動画)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当連結会計年度に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当連結会計年度に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。

（1）経営成績に関する説明

当連結会計年度（2023年1月1日から2023年12月31日まで）における当社グループを取り巻く環境は、東京証券取引所における株式売買比率が、プライム市場で海外投資家69.6%、個人23.1%と、引き続き海外投資家が売買の主体となっております。一方で、スタンダード市場では、海外投資家44.3%、個人50.9%、グロース市場では、海外投資家40.5%、個人投資家56.0%と個人投資家が売買の主体となり海外投資家と個人の売買動向が株式市場に大きな影響を与えました（東京証券取引所『投資部門別売買状況』株式年間売買状況（2023年））。また、家計の金融資産残高は、株高等を背景に過去最高の2,121兆円（2023年12月20日現在。日本銀行調査統計局『資金循環統計（速報）（2023年第3四半期）』）となるとともに個人株主数（延べ人数）は、9年連続で増加し6,982万人（東京証券取引所『2022年度株式分布状況調査の調査結果』）と過去最高を更新いたしました。

株主優待制度につきましては、業績への懸念がある企業や機関投資家保有比率の高い大手企業、上場廃止企業で株主優待制度を廃止する動きが見られましたが、配当利回りと株主優待利回りを合計した総合利回りの向上、株式流動性の改善及び企業の認知度向上等を目的に新たに株主優待制度を導入する企業もあり、引き続き需要があることが伺えます。結果として、株主優待制度導入企業数は、1,470社となりました（2023年12月31日現在）。

さらに、2023年1月には企業内容等の開示に関する内閣府令等の改正により、有価証券報告書等において、「サステナビリティに関する考え方及び取組」の記載欄を新設し、サステナビリティ情報等の開示が求められることとなった結果、サステナビリティ関連情報を基軸とした投資家との対話が高度化したことで、ESGソリューション事業に対する需要が旺盛でした。2023年3月には、東京証券取引所からプライム市場、及びスタンダード市場の全上場会社を対象に行われた「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」の要請により、これまで以上に株価と資本コストを意識した企業が増加している状況や株主との対話の推進状況に関する開示、及び招集通知の電子提供制度の開始等、当社グループのサービス全体へのニーズは今後一層高まるものと認識しております。

このような環境において、当社グループは、「上場企業と投資家を繋ぐことにより効率的な資本市場の実現と上場企業の企業価値最大化を支援すること」のミッションの下、機関投資家マーケティングプラットフォーム「IR-navi」、個人投資家マーケティングプラットフォーム「プレミアム優待倶楽部」及び顧客企業ごとに異なる株主優待ポイントの合算利用を可能とする株主優待共通コイン「WILLsCoin」の提供に注力し、バーチャル株主総会の推進等の株主総会プロセスの電子化並びに電子議決権行使プラットフォーム「WILLsVote」のサービス提供を行いました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高4,480,592千円（前期比17.4%増）、営業利益914,761千円（同30.2%増）、経常利益911,189千円（同31.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益506,595千円（同21.3%増）となりました。

報告セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

（株主管理プラットフォーム事業）

「プレミアム優待倶楽部」は、「ポイント制株主優待」と株主の「電子化」（株主の電子メールアドレスを取得して法定書類を電磁的に提供し、また株主専用サイトにおける上場企業と株主との双方向コミュニケーションを実現すること）を組み合わせたサービスであります。

契約社数は2022年末より10社純増し、計90社になりました。また、顧客企業の株主数の増加及び1社当たりのポイント売上高の平均単価が増加いたしました。これらの結果、「プレミアム優待倶楽部」の売上高は2,853,446千円（前期比14.4%増）となりました。

「IR-navi」は、上場企業へ提供している機関投資家マーケティングプラットフォームサービスであります。

2022年末より契約社数が25社純増し計343社となったことにより、売上高は284,604千円（同3.6%増）となりました。

「ESGソリューション」は、統合報告書やアニュアルレポート等の投資家とのコミュニケーションツールを企画、制作するサービスであります。

SDGs、ESGの社会的要請を背景に堅調に推移し、売上高は656,446千円（同19.8%増）となりました。

「その他」は、株主総会、決算説明会の企画及び運営サポートを行うサービス等であります。

株主管理のDX推進を背景としたバーチャル株主総会及びオンライン決算説明会の受注が堅調に推移し、売上高は83,013千円（同7.3%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の株主管理プラットフォームの事業の売上高は3,877,510千円（同14.2%増）、セグメント利益は886,777千円（同21.3%増）となりました。

（広告事業）

広告事業は、「自社媒体 Web広告」と「Web広告代理店及びアドバタイジングゲーム」によって構成されております。

「自社媒体 Web広告」は、自社媒体におけるWeb広告配信を行うサービスであります。検索エンジンアルゴリズムのアップデートにあわせ、WEBコンテンツの見直し・追加を行い、WEB検索からのアクセスが増加したことにより売上高は493,285千円（前期比83.6%増）となりました。

「Web広告代理店及びアドバタイジングゲーム」は、「自社媒体 Web広告」で蓄積してきたWebマーケティング及びWeb広告のノウハウを生かし、広告代理店として顧客のWeb広告活動のサポートを行うサービスであります。また、顧客のWebサイトに株式会社ネットマイルが開発したゲームソリューションを導入し、Web広告売上及びユーザーのロイヤリティ向上等を行っております。一部広告主の出稿方針の変更により、インフルエンサー売上が減少し、売上高は145,656千円（同12.9%減）となりました。

「その他」の受託開発に伴うサービスについての売上高は4,020千円（同28.9%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の広告事業の売上高は642,962千円（同45.6%増）、セグメント利益は27,983千円（前期は28,105千円の損失）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当連結会計年度末における総資産は、3,662,734千円となり、前連結会計年度末と比べ401,575千円増加いたしました。これは主に、ソフトウェア仮勘定が65,958千円減少したものの、現金及び預金347,128千円、売掛金41,218千円、投資有価証券30,000千円、繰延税金資産50,002千円が増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ211,236千円増加の1,809,530千円となりました。これは主に、未払金が42,420千円、長期借入金が23,280千円減少したものの、買掛金が60,419千円、未払消費税等が23,340千円、契約負債が175,466千円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ190,338千円増加の1,853,203千円となりました。これは主に、配当の支払218,751千円及び自己株式の取得99,991千円が減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益506,595千円を計上したこと等によるものであります。

（3）キャッシュ・フローに関する説明

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ652,871千円減少し、1,412,497千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、947,877千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益744,429千円、減価償却費94,262千円、減損損失154,867千円、前受金の増加額175,466千円があった一方で、法人税等の支払額287,109千円があったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,246,647千円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出1,000,000千円、無形固定資産の取得による支出182,527千円があったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、354,101千円となりました。これは、短期借入金の純減少額10,167千円、長期借入金の返済による支出25,192千円、自己株式の取得による支出99,991千円、配当金の支払額218,751千円があったこと等によるものであります。

（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期通期連結業績予算については、株主管理プラットフォーム事業である「プレミアム優待倶楽部」及び「IR-navi」の既存顧客からのストック収入を通期業績へ見込むとともに、「プレミアム優待倶楽部」は、魅力的な株主優待商品ラインナップ拡充により新規顧客獲得を積極的に取り組み、また、「サステナビリティソリューション」は、TCFD、SDGsなどを背景に新規受注が今後も堅調に推移すると見込んでおります。

また、利益面については、2024年3月にリリース予定の「IR-navi」リニューアルに伴うソフトウェア減価償却費や営業及び開発体制強化による人件費の増加等はありませんが、売上増加に伴う利益増加を見込んでおります。

これらを反映し、通期連結業績予想は、売上高5,000百万円、営業利益1,006百万円、経常利益1,003百万円、親会社に帰属する当期純利益668百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,065,368	2,412,497
受取手形	5,656	8,599
電子記録債権	11,198	11,308
売掛金	253,726	294,944
商品	1,927	1,622
仕掛品	6,191	20,095
貯蔵品	710	1,016
前払費用	22,602	40,615
その他	2,891	5,281
貸倒引当金	△2,911	△601
流動資産合計	2,367,362	2,795,380
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	37,260	35,487
工具、器具及び備品（純額）	18,276	12,990
土地	76	76
有形固定資産合計	55,613	48,554
無形固定資産		
電話加入権	163	163
商標権	235	176
ソフトウェア	216,121	217,369
ソフトウェア仮勘定	188,481	122,522
のれん	238,728	215,668
顧客関連資産	27,813	25,377
無形固定資産合計	671,544	581,279
投資その他の資産		
投資有価証券	—	30,000
破産更生債権等	2,169	2,169
繰延税金資産	36,916	86,938
敷金及び保証金	106,495	89,756
その他	23,226	30,824
貸倒引当金	△2,169	△2,169
投資その他の資産合計	166,638	237,520
固定資産合計	893,796	867,354
資産合計	3,261,158	3,662,734

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	272,737	333,156
短期借入金	276,487	266,320
1年内返済予定の長期借入金	25,192	23,280
未払金	87,849	45,428
未払費用	17,383	27,387
未払法人税等	168,765	170,992
未払消費税等	52,456	75,796
契約負債	459,292	634,758
預り金	11,906	14,585
ポイント引当金	103,157	96,060
株主優待引当金	23,320	39,976
賞与引当金	18,018	20,877
役員賞与引当金	18,681	21,190
その他	51	—
流動負債合計	1,535,298	1,769,809
固定負債		
長期借入金	60,770	37,490
資産除去債務	2,224	2,230
固定負債合計	62,994	39,720
負債合計	1,598,293	1,809,530
純資産の部		
株主資本		
資本金	246,900	246,900
資本剰余金	246,447	246,447
利益剰余金	1,269,072	1,556,916
自己株式	△99,554	△199,545
株主資本合計	1,662,865	1,850,717
新株予約権	—	2,486
純資産合計	1,662,865	1,853,203
負債純資産合計	3,261,158	3,662,734

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	3,816,112	4,480,592
売上原価	2,095,271	2,392,895
売上総利益	1,720,841	2,087,697
販売費及び一般管理費	1,018,034	1,172,936
営業利益	702,806	914,761
営業外収益		
受取利息	14	17
補助金収入	25	3
未払配当金除斥益	—	247
還付消費税等	—	3,305
その他	392	193
営業外収益合計	433	3,767
営業外費用		
支払利息	4,342	4,673
和解金	3,706	—
投資事業組合運用損	1,420	1,348
為替差損	86	—
その他	625	1,316
営業外費用合計	10,182	7,338
経常利益	693,057	911,189
特別損失		
固定資産除却損	38,097	11,893
減損損失	—	154,867
特別損失合計	38,097	166,760
税金等調整前当期純利益	654,959	744,429
法人税、住民税及び事業税	263,923	287,856
法人税等調整額	△26,636	△50,022
法人税等合計	237,287	237,833
当期純利益	417,672	506,595
親会社株主に帰属する当期純利益	417,672	506,595

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	417,672	506,595
包括利益	417,672	506,595
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	417,672	506,595
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	218,699	218,246	900,722	△421	1,337,247	760	1,338,007
当期変動額							
剰余金の配当			△49,323		△49,323		△49,323
新株の発行 (新株予約権の行使)	28,200	28,200			56,401		56,401
親会社株主に帰属する当期純利益			417,672		417,672		417,672
自己株式の取得				△99,133	△99,133		△99,133
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						△760	△760
当期変動額合計	28,200	28,200	368,349	△99,133	325,617	△760	324,857
当期末残高	246,900	246,447	1,269,072	△99,554	1,662,865	—	1,662,865

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	246,900	246,447	1,269,072	△99,554	1,662,865	—	1,662,865
当期変動額							
剰余金の配当			△218,751		△218,751		△218,751
新株の発行 (新株予約権の行使)							
親会社株主に帰属する当期純利益			506,595		506,595		506,595
自己株式の取得				△99,991	△99,991		△99,991
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						2,486	2,486
当期変動額合計	—	—	287,843	△99,991	187,852	2,486	190,338
当期末残高	246,900	246,447	1,556,916	△199,545	1,850,717	2,486	1,853,203

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	654,959	744,429
減価償却費	80,120	94,262
のれん償却額	23,059	23,059
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,505	△2,310
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△2,343	△7,097
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	11,541	16,655
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18,018	2,858
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	18,681	2,508
受取利息及び受取配当金	△14	△17
支払利息	781	4,673
固定資産除却損	38,097	11,893
減損損失	—	154,867
和解金	3,706	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△13,698	△44,271
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,051	△13,905
仕入債務の増減額 (△は減少)	16,268	56,947
未払金の増減額 (△は減少)	△1,732	△2,221
前受金の増減額 (△は減少)	169,551	175,466
未払消費税等の増減額 (△は減少)	10,216	23,340
その他	△13,490	△1,525
小計	1,011,269	1,239,613
利息及び配当金の受取額	14	17
利息の支払額	△781	△4,644
和解金の支払額	△1,706	—
法人税等の支払額	△212,757	△287,109
営業活動によるキャッシュ・フロー	796,039	947,877
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1,000,000
投資有価証券の売却による収入	20,000	—
投資有価証券の取得による支出	—	△30,000
有形固定資産の取得による支出	△8,273	△40,957
無形固定資産の取得による支出	△176,479	△182,527
出資金の回収による収入	—	1,265
出資金の払込による支出	—	△9,000
敷金及び保証金の回収による収入	—	14,932
敷金及び保証金の差入による支出	△81,283	△360
その他	△12,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△258,036	△1,246,647
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,000	△10,167
長期借入金の返済による支出	△26,136	△25,192
新株予約権の行使による株式の発行による収入	55,641	—
自己株式の取得による支出	△99,133	△99,991
配当金の支払額	△49,323	△218,751
財務活動によるキャッシュ・フロー	△114,950	△354,101
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	423,052	△652,871
現金及び現金同等物の期首残高	1,642,316	2,065,368
現金及び現金同等物の期末残高	2,065,368	1,412,497

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属するサービスの種類

① 株主管理プラットフォーム事業

販売先の上場企業と機関投資家及び個人投資家をクラウド上でつなぎ、インタラクティブに情報の取得・交換を行えるプラットフォームとして、機関投資家マーケティングプラットフォーム「IR-navi」、個人投資家マーケティングプラットフォーム「プレミアム優待倶楽部」、顧客企業毎に異なる株主優待ポイントの合算利用を可能とする「プレミアム優待倶楽部PORTAL」及びこれらのプラットフォーム上で、流通するコンテンツとなるESGソリューションの事業を展開しております。

② 広告事業

広告代理店として顧客のWeb広告活動のサポートや開発したゲームソリューションを導入することにより、Web広告売上及びユーザーのロイヤリティ向上等の事業を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却後）ベースの数値であります。

また、報告セグメント間の内部売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	株主管理プラットフォーム事業	広告事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,381,603	434,509	3,816,112	—	3,816,112
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,029	7,011	20,040	△20,040	—
計	3,394,633	441,520	3,836,153	△20,040	3,816,112
セグメント利益又は損失（△）	730,911	△28,105	702,806	0	702,806
セグメント資産	3,088,008	173,837	3,261,846	△687	3,261,158
その他の項目					
減価償却費	73,718	6,401	80,120	—	80,120
のれん償却額	23,059	—	23,059	—	23,059
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	211,928	6,272	218,201	—	218,201

(注) 1. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去△687千円であります。

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	株主管理プラットフォーム事業	広告事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,844,590	636,002	4,480,592	—	4,480,592
セグメント間の内部売上高又は振替高	32,919	6,960	39,879	△39,879	—
計	3,877,510	642,962	4,520,472	△39,879	4,480,592
セグメント利益	886,777	27,983	914,761	—	914,761
セグメント資産	3,480,622	182,798	3,663,421	△687	3,662,734
その他の項目					
減価償却費	86,556	7,705	94,262	—	94,262
のれん償却額	23,059	—	23,059	—	23,059
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	178,463	7,842	186,305	—	186,305

(注) 1. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去△687千円であります。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	79.59円	89.35円
1株当たり当期純利益金額	21.03円	24.39円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
純資産の部の合計額（千円）	1,662,865	1,853,203
純資産の部の合計額から控除する金額 （千円）	—	2,486
（うち新株予約権（千円））	（—）	（2,486）
（うち非支配株主持分（千円））	（—）	（—）
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	1,662,865	1,850,717
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数（株）	21,054,400	21,054,400

※ 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度160,793株、当連結会計年度341,193株であります。

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 （千円）	417,672	506,595
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額（千円）	417,672	506,595
普通株式の期中平均株式数（株）	19,980,709	20,771,900
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 （円）	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 （千円）	—	—
普通株式増加数（株）	—	—
（うち新株予約権（株））	（—）	（—）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	—	第14回新株予約権 新株予約権の数800個 普通株式 80,000株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。